



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 三精テクノロジーズ株式会社

コード番号 6357 URL <http://www.sansei-technologies.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 実

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 遠山 雅夫

TEL 06-6393-5621

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,236	17.6	437	176.0	496	115.4	303	148.2
27年3月期第1四半期	4,451	16.6	158	—	230	—	122	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 496百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △22百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	16.49	—
27年3月期第1四半期	6.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	35,113	—	25,027	71.3	—	—	1,360.04	—
27年3月期	39,277	—	25,444	64.8	—	—	1,382.72	—

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 25,027百万円 27年3月期 25,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	24,500	0.1	2,000	20.9	2,100	11.3	1,100	3.8	—	59.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	19,332,057 株	27年3月期	19,332,057 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	930,125 株	27年3月期	930,125 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	18,401,932 株	27年3月期1Q	18,402,306 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績予想の前提となる条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策効果による円安・株高基調の持続に、大手企業を中心とした賃上げ等の動きも加わり、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような環境下、当社グループは舞台設備関連・遊戯機械・昇降機の3事業分野で、業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は舞台設備関連でコンサート等の仮設設備や舞台機構改修工事を主体に売上を伸ばし5,236百万円（前年同期比17.6%増）となり、営業利益は増収効果等により437百万円（同176.0%増）、経常利益は496百万円（同115.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は303百万円（同148.2%増）と前年同期比増収増益となりました。

なお、前期まで舞台機構（会館・劇場等の常設舞台機構）と特殊美術（コンサート等の仮設舞台電飾設備等）を独立事業として表記しておりましたが、ステージビジネス関連事業として共に成長を期すべく、当期から「舞台設備関連」として統合表記することといたしました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（売上高はセグメント間の内部売上を含んでおりません）

製品製造関連

製品製造関連の売上高は、舞台設備関連でコンサート等の仮設舞台設備や遊戯機械の工事案件等が好調に推移したこと等により3,677百万円（同12.4%増）となり、セグメント利益は、増収効果等やコスト軽減等により361百万円（同337.6%増）となりました。

保守改修関連

保守改修関連の売上高は、大型の舞台改修工事が完工したこと等により1,540百万円（同39.3%増）セグメント利益は、259百万円（同18.1%増）となりました。

その他

その他の売上高は18百万円（同74.7%減）、セグメント利益は2百万円（同93.2%減）となりました。なお、前期まで運営管理関連としておりましたが、量的重要性が乏しいため、本年度よりその他としております。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ3,368百万円減少し15,960百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,596百万円、現金及び預金が1,277百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ795百万円減少し19,153百万円となりました。これは主に、企業結合に関する改正会計基準の適用もあり、のれんが778百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ4,164百万円減少し35,113百万円となりました。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ3,698百万円減少し6,204百万円となりました。これは主に、短期借入金2,075百万円、支払手形及び買掛金が1,001百万円、未払法人税等が587百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、3,881百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3,747百万円減少し10,086百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ417百万円減少し25,027百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が150百万円増加したものの、のれんに係る企業結合に関する改正会計基準の適用により資本剰余金が565百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、現時点において平成27年5月14日に公表した数値を見直しておりません。今後の業績の推移により、見直しの必要が生じた場合には、すみやかに開示致します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

②原価差異の繰延処理

操業度の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産又は流動負債として繰延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん730,243千円及び資本剰余金565,987千円が減少するとともに、利益剰余金92,656千円及び為替換算調整勘定71,598千円が減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23,422千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,754,011	4,476,307
受取手形及び売掛金	11,079,148	8,482,468
有価証券	405,210	405,621
仕掛品	375,444	531,243
原材料及び貯蔵品	793,713	780,117
その他	921,594	1,284,400
流動資産合計	19,329,122	15,960,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,469,036	4,425,843
土地	4,018,254	4,018,254
その他(純額)	805,668	801,497
有形固定資産合計	9,292,959	9,245,595
無形固定資産		
のれん	3,269,780	2,491,681
その他	1,381,040	1,316,961
無形固定資産合計	4,650,821	3,808,643
投資その他の資産		
投資有価証券	4,947,573	5,062,776
その他	1,063,412	1,039,360
貸倒引当金	△6,077	△3,222
投資その他の資産合計	6,004,908	6,098,914
固定資産合計	19,948,689	19,153,152
資産合計	39,277,812	35,113,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,391,873	1,390,742
短期借入金	3,418,281	1,343,016
1年内返済予定の長期借入金	442,648	425,980
未払法人税等	744,526	157,478
前受金	1,051,985	1,254,841
賞与引当金	408,556	260,182
役員賞与引当金	12,000	-
工事損失引当金	409,836	369,488
その他	1,023,354	1,002,622
流動負債合計	9,903,063	6,204,353
固定負債		
長期借入金	1,934,148	1,835,980
退職給付に係る負債	1,313,950	1,325,318
その他	681,958	720,373
固定負債合計	3,930,056	3,881,671
負債合計	13,833,120	10,086,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,989,057	2,423,069
利益剰余金	17,905,849	17,932,704
自己株式	△467,247	△467,247
株主資本合計	23,678,939	23,139,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096,196	1,246,975
繰延ヘッジ損益	△45,514	3,038
為替換算調整勘定	715,069	637,465
その他の包括利益累計額合計	1,765,751	1,887,479
純資産合計	25,444,691	25,027,286
負債純資産合計	39,277,812	35,113,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,451,182	5,236,580
売上原価	3,326,020	3,827,192
売上総利益	1,125,162	1,409,387
販売費及び一般管理費	966,616	971,723
営業利益	158,546	437,664
営業外収益		
受取利息	7,518	6,775
受取配当金	42,945	42,902
為替差益	-	5,284
保険配当金	9,039	2,103
その他	19,376	10,852
営業外収益合計	78,879	67,919
営業外費用		
支払利息	4,968	8,637
支払手数料	944	375
その他	983	100
営業外費用合計	6,897	9,112
経常利益	230,528	496,471
特別利益		
固定資産売却益	150	-
特別利益合計	150	-
特別損失		
投資有価証券評価損	18,107	2,833
固定資産廃棄損	-	3,285
特別損失合計	18,107	6,119
税金等調整前四半期純利益	212,572	490,351
法人税等	83,016	186,820
四半期純利益	129,555	303,531
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,245	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,310	303,531

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	129,555	303,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114,893	150,779
繰延ヘッジ損益	-	48,552
為替換算調整勘定	△39,780	△6,005
退職給付に係る調整額	3,006	-
その他の包括利益合計	△151,667	193,326
四半期包括利益	△22,111	496,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,249	496,857
非支配株主に係る四半期包括利益	6,137	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。